

令和5年4月4日 経済産業省 ホームページに公開されました。

## 「地域DX推進ラボ」第一弾の選定として31地域を選定しました！

経済産業省及び独立行政法人情報処理推進機構（IPA）は、地域の行政、大学、産業界、金融機関等が連携して実施する、DXによる地域経済の発展とウェルビーイングの向上を支援する取組を「地域DX推進ラボ」として選定しています。今回、第一弾として31地域を選定しました。

### 1. 概要

経済産業省はIPA（独立行政法人情報処理推進機構、理事長：富田達夫）とともに平成28年6月、IoT・ビッグデータ・AI等の先進技術を活用して効率的かつ効果的に地域課題の解決を図る自治体を支援する「地方版IoT推進ラボ」を制度化し、これまでに106地域の取組を選定、支援してきました。

デジタル田園都市国家構想基本方針（令和4年6月7日閣議決定）では、地方版IoT推進ラボの実績を踏まえ、地域社会全体でのDXへの取組をさらに加速し、地域の経済発展とウェルビーイングの向上を実現するため、新たに「地域DX推進ラボ」という枠組みを立ち上げることとしており、令和4年11月30日から公募を開始したところです。

### 2. 「地域DX推進ラボ」の第一弾選定

令和5年2月3日（金曜日）までに申請があった地域について、申請内容に関するヒアリングを実施し、デジタルを活用した業務効率化にとどまらない、産官学連携によるイノベーション創出などを目指す以下31地域を「地域DX推進ラボ」の第一弾として選定しました。

#### 第一弾選定地域

岡山県津山市、北海道札幌市、北海道釧路市、福岡県北九州市、秋田県仙北市、埼玉県、新潟県燕市、佐賀県、北海道北見市、群馬県、北海道室蘭市、宮城県仙台市、大分県、新潟県柏崎市、鳥取県、埼玉県入間市、岐阜県、東京都大田区、石川県加賀市、宮崎県延岡市、愛知県幸田町、茨城県、新潟県長岡市、静岡県、三重県、山形県、石川県白山市、長野県、北海道函館市、大阪府大阪市、愛媛県（申込順）

「地域DX推進ラボ」に選定された取組は、希望に応じて以下の支援を受けることができます。

- 「地域DX推進ラボ」マークの使用権付与
- ポータルサイト、ラボイベント等による広報
- 地域のプロジェクト・企業等の実現・発展に資するメンターの派遣
- 他地域との交流機会の創出
- 中堅・中小企業等のDX優良事例を紹介する「DXセレクション」への推薦資格付与

# 幸田町DX推進ラボ

## 背景

幸田町は積極的な誘致活動により、製造出荷額等は全国市町村の中でも上位

<特徴>

- ・法人住民税の割合が高い為、企業の業績が町財政に顕著
- ・持続可能な町を目指し、産業の安定と発展が必要不可欠

(参考：2020年実績 全国66位)

2015年4月

幸田ものづくり研究センター（愛知工科大学内に設置）

- ①ものづくり人材の育成
- ②ものづくり経営改善・創業支援
- ③産金官学連携
- ④幸田町のブランディング

2017年8月

幸田町IoT推進ラボに選定  
地域企業のIoT推進  
・各種セミナーなど

近年、デジタル化ニーズの高まり

中小製造業の課題と対応

- ・デジタル人材の不足 → 独自育成プログラム  
～デジタル塾・情報活用塾～
- ・デジタル化投資が高額 → 安価なツール開発  
～伴走型のデジタル化推進～
- ・参加企業間の交流と発展 → 競争優位性向上  
～幸田町デジタル懇話会～

地域企業のDXへの取組みを加速

- ・地域の経済発展
- ・ウェルビーイングの向上  
<例>業務のDX化  
個人の負荷量を可視化 = 働き方改革  
(負荷の低減・平準化)

地域DX推進ラボへ移行

# (幸田町DX推進ラボ)

愛知県幸田町

## 事業の内容

### 事業目的・概要

- 法人住民税の割合が高い本町にとって、企業の業績が町行政に顕著に表れ、持続可能なまちを目指すためには、産業の安定と発展が必要不可欠となることから、以下の事業に取り組む。

### 【幸田町DX推進ラボの取組】

- ①ものづくり(デジタル)人材育成事業
- ②各種セミナー事業
- ③技術相談・改善支援事業

### 重要業績評価指標 (KPI)

- デジタル人材 (デジタル塾修了生) を10名/年度 育成する。
- 令和6年度までに「デジタル塾」参加企業を10社以上とする。

### 今後の展開

- デジタル人材を育成した各企業が、デジタル化推進チームを組織して自立化を目指します。
- デジタルツールの開発及びプログラミング技術の向上を図る。

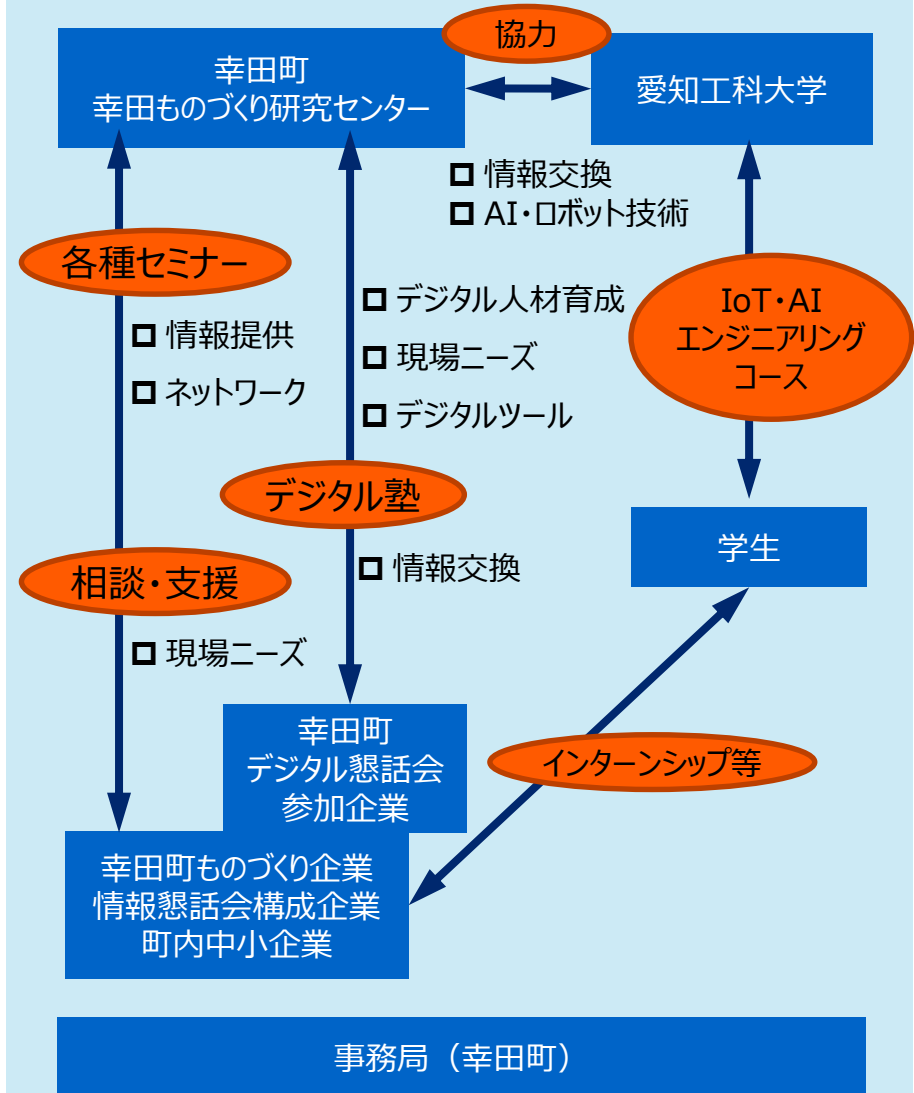
### 事務局

- 幸田町企画部企業立地課

### 参加プレイヤー

- 幸田ものづくり研究センター
- 愛知工科大学
- 幸田町ものづくり企業情報懇話会構成企業
- 幸田町デジタル懇話会

## 事業イメージ



# 幸田町IoT推進ラボ

平成29年8月  
幸田町IoT推進ラボに選定  
(愛知県内は4ラボ選定)



## 地方版IoT推進ラボ選定地域 (全国106地域)

- 第1弾 2016年7月 29地域選定
- 第2弾 2017年3月 24地域選定
- 第3弾 2017年8月 21地域選定
- 第4弾 2018年9月 19地域選定
- 第5弾 2019年9月 8地域選定
- 第6弾 2021年4月 4地域選定
- 第7弾 2022年3月 1地域選定

※丸数字は選定期

- 中部経産局管内 (17)**
- ・富山県①
  - ・富山市⑥
  - ・石川県①
  - ・加賀市④
  - ・かほく市③
  - ・白山市②
  - ・能美市④
  - ・岐阜県①
  - ・各務原市③
  - ・郡上市③
  - ・愛知県①
  - ・名古屋市長②
  - ・豊田市②
  - ・幸田町③
  - ・二重県①
  - ・桑名市⑥
  - ・木曾町⑤

- 中国経産局管内 (9)**
- ・鳥取県③
  - ・島根県①
  - ・岡山県③
  - ・津山市⑥
  - ・瀬戸内市長③
  - ・広島県①
  - ・山口県②
  - ・下関市⑦
  - ・宇部市⑤

- 近畿経産局管内 (14)**
- ・福井県①
  - ・鯖江市②
  - ・永平寺町③
  - ・滋賀県②
  - ・米原市長④
  - ・京都市①
  - ・大阪府②
  - ・大阪市長①
  - ・八尾市長④
  - ・神戸市長①
  - ・淡路市長③
  - ・奈良県①
  - ・明日香村③
  - ・和歌山県①

- 九州経産局管内 (14)**
- ・福岡県①
  - ・北九州市①
  - ・福岡市長①
  - ・直方市長⑤
  - ・嘉飯柱地域②
  - ・佐賀県②
  - ・長崎県②
  - ・長崎市長②
  - ・島原市長④
  - ・南島原市長③
  - ・熊本県①
  - ・大分県②
  - ・宮崎県②
  - ・鹿児島県①

- 四国経産局管内 (7)**
- ・徳島県④
  - ・神山町④
  - ・美波町③
  - ・高松市長④
  - ・愛媛県⑤
  - ・新居浜市長⑥
  - ・高知県①

- 北海道経産局管内 (11)**
- ・札幌市長①
  - ・函館市長②
  - ・室蘭市長④
  - ・釧路市長①
  - ・北見市長④
  - ・稚内市長④
  - ・森町⑤
  - ・長沼町④
  - ・東川町④
  - ・猿払村③
  - ・士幌町①

- 東北経産局管内 (10)**
- ・青森県④
  - ・岩手県④
  - ・滝沢市長④
  - ・宮城県①
  - ・仙台市長②
  - ・秋田県④
  - ・仙市長②
  - ・秋田横運③
  - ・山形県③
  - ・会津若松市長①

- 関東経産局管内 (21)**
- ・茨城県①
  - ・栃木県④
  - ・群馬県③
  - ・埼玉県②
  - ・千葉県②
  - ・大田区③
  - ・神奈川県②
  - ・横浜市②
  - ・相模原市長②
  - ・横須賀市長②
  - ・湘南地域②
  - ・新潟県②
  - ・長岡市長③
  - ・柏崎市長④
  - ・蕨市長⑤
  - ・山梨県③
  - ・長野県⑤
  - ・伊那市長①
  - ・川上村③
  - ・静岡県①
  - ・藤枝市長③

- 沖縄総合事務局管内 (3)**
- ・沖縄県①
  - ・沖縄市長④
  - ・恩納村⑤



IoT Acceleration  
**Lab**

## 選定証

### 幸田町IoT推進ラボ

貴ラボは地域経済の発展と推進に資するIoTプロジェクト創出のための取組と認められるためここに「地方版IoT推進ラボ」として選定されたことを証します

平成29年8月7日

経済産業大臣 世耕弘成

IoT推進ラボ産長 富山和彦